

IX 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政
マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名及びその内容

27 奈良モデルの実行

1 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 (再掲) [地域振興]	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、斑鳩町、川西町、三宅町、王寺町、黒滝村、川上村、その他新規に包括協定を締結した市町村 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 国負担分を除き県(基金)1/4・市町村3/4 イベント開催等 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2	千円 127,000 (141,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
市町村とのまちづくり応援事業(再掲) 県実施	まちづくりのイメージを整理するための調査・検討等により、県と市町村との協働のまちづくりを応援 まちづくり連携協定の締結を目指す市町村のまちづくり 負担区分 県10%	15,000 (15,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) (再掲) [一部地域振興] [一部医科大学等整備]	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転及び附属病院の機能充実 造成工事、建築工事(先行整備分) 新外来棟整備にかかる基本計画策定 ほか 負担区分 県(基金)10%、県10% 附属病院周辺のまちづくり 新駅及び駅前広場等周辺施設の基本計画策定 地質調査 ほか 負担区分 県(基金)10%、県10%	12,580,358 (7,013,048)	医療政策局 病院マネジメント課 ・ 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 (再掲) [地域包括ケア] 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地(奈良市平松周辺地区)において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 県有地利活手法検討、まちづくり協議会の開催、跡地環境の整備 負担区分 県(基金)10%	6,800 (4,800)	医療政策局 病院マネジメント課
旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業(特別会計) (再掲) 地方独立行政法人実施	奈良県総合医療センター移転整備の完了に伴う旧病院建物除却等の経費に対し貸付け 負担区分 県10%	500,400 (1,470,900)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
近鉄大福駅周辺地区 拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 第2期事業区域 造成工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 132,000 (212,737)	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
まちづくり連携協定 関連道路整備事業 (再掲) 県実施	まちづくり連携協定を踏まえた道路の整備 国道25号(天理市) 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) 多武峯見瀬線(明日香村) 高田矢田線(大和郡山市) ほか 負担区分 国 $\frac{5.885}{10}$ ・県 $\frac{4.115}{10}$ 、国 $\frac{5.9}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	600,875 (649,015) 債務負担行為 [400,000]	県土マネジ メント部 道路建設課 まちづくり プロジェクト 推進課
(仮称)奈良インター チェンジ周辺整備 事業 (再掲) 県実施	京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備 西九条佐保線((仮称)奈良インターチェンジ～大宮通り線)、 JR関西本線(高架化)、JR新駅、大安寺柏木線 負担区分 国 $\frac{5.885}{10}$ ・県 $\frac{4.115}{10}$ 、 国 $\frac{5.885}{10}$ ・県 $\frac{2.0575}{10}$ ・奈良市 $\frac{2.0575}{10}$ 、 国 $\frac{5.9}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$ 、国 $\frac{5.9}{10}$ ・県 $\frac{2.443}{10}$ ・奈良市 $\frac{2.057}{10}$ 、 国 $\frac{3}{7}$ ・県 $\frac{3}{7}$ ・奈良市 $\frac{2}{7}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,294,769 (4,057,284) 債務負担行為 [320,000]	県土マネジ メント部 道路建設課
奈良市八条・大安寺 周辺地区まちづくり 検討事業 (再掲) 県実施	先進的な都市サービスを提供するまちづくりに向けた検討 コンソーシアム形式の検討会で有識者や民間事業者からアイデアを募集 まちづくりビジョンを具体化 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,000 (5,500)	県土マネジ メント部 まちづくり プロジェクト 推進課
2 奈良モデルの推進			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進 事業 県実施	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 2,708 (3,272)	知事公室 市町村振興課
「奈良モデル」推進 補助金 [地域振興] 市町村・一部事務 組合・広域連合実施	県と市町村の連携・協働の仕組み(奈良モデル)を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な調査・検討等経費 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	7,000 (5,000)	知事公室 市町村振興課
ごみ処理広域化奈良 モデル推進事業 (再掲) [地域振興] 市町村実施	複数の市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 南和広域衛生組合構成4町村 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 負担区分 国負担分を除き県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	3,300 (22,800)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
県域水道一体化推進 事業(特別会計) (再掲) 県実施	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 ①一体化に伴い必要となる水道料金システムの構築 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	556,196 (64,542) 債務負担行為 [953,132]	水道局 県域水道 一体化準備室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
県域水道ファシリティマネジメント推進事業(特別会計) (再掲) 県実施	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 宇陀市第6ブランチ整備 ほか 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 1,010,713 (919,577) 債務負担行為 [548,809]	水道局 業務課
新県域水道ビジョン推進事業(再掲) 県実施	地方公営企業法の適用等、簡易水道事業にかかる国の制度改正に対応する取組を支援 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,167 (48,237)	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
簡易水道等整備推進事業(再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外13市町村 25事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外3市村 6事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	122,896 (134,307)	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
⑩(仮称)奈良県広域水道企業団先行広域化施設整備補助事業(再掲) 市町村実施	(仮称)奈良県広域水道企業団に参加する一部事務組合が、先行して行う広域化事業等に対し補助 対象市町村 川西町、三宅町、田原本町 補助対象 一部事務組合への財政支援にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	24,815 (-)	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
道路施設老朽化対策市町村支援事業 県実施	市町村管理の橋りょう等の予防保全を図るため、点検業務及び橋りょう修繕工事を受託 負担区分 市町村 ¹⁰⁰ %	407,400 (407,400) 債務負担行為 [31,500]	県土マネジメント部 道路マネジメント課
3 行政経営向上への取組支援			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付事業 [一部地域振興]	市町村等が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 、無利子 貸付期間 15年以内(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 「重症警報」発令団体が財政健全化を図るために要する経費に対する貸付け 貸付対象 地方債の繰上償還等に要する経費 貸付利率 無利子 貸付期間 15年以内 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県(一部基金) ¹⁰⁰ %	千円 2,700,000 (2,600,000)	知事公室 市町村振興課
市町村財政健全化支援補助金 [地域振興] 市町村実施	「重症警報」発令団体が実施する地方債の繰上償還に伴い必要となる補償金に対し補助 対象市町村 奈良市、五條市 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	33,000 (54,000)	知事公室 市町村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
市町村職員の確保・ 育成事業 県実施	市町村職員行政遂行能力向上支援事業 市町村職員を対象とした行政遂行能力の向上を図るための研修 を実施 ⑩市町村における人材確保支援事業 専門人材等の確保・育成に関し、県・市町村が連携して研究会 を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,139 (749)	知事公室 市町村振興課
市町村地方創生支援 事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報提供の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金 の活用強化に向けた取組を推進 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を 推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	1,361 (1,562)	知事公室 市町村振興課
市町村税収確保連 携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進 ⑪徴収率が特に低い固定資産税について、市町村職員を対象と した納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,246 (885)	知事公室 市町村振興課

事業名及びその内容

28 行政マネジメント

1 組織マネジメント

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	奈良県の地方創生を実現するため、第2期「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 進捗検討有識者会議の運営 県・市町村職員を対象とする地方創生実践研修の実施 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,696 (1,973)	知事公室 政策推進課
業務効率化推進事業 県実施	定型的な業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 A I を活用した問い合わせ対応業務の効率化及び機能強化 R P A (定型業務自動化ツール) を活用した定型的に繰り返す業務の効率化 A I - O C R を活用した手書き文字を電子データへ変換する自動処理 音声認識ツールを活用した会議等議事録の自動作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,824 (10,099)	総務部 行政・人材 マネジメント課 デジタル 戦略課
定型的業務の外部委託化の推進 [一部地域医療介護] 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 ⑩休日・夜間の防災情報受理・伝達業務 高圧ガス保安法関連免状の交付事務等 公用車の運行業務等 児童扶養手当・特別児童扶養手当の審査認定事務等 保健所の医療費助成事務等 障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修業務 障害福祉サービス事業所等の指定事務等 身体障害者手帳の交付事務等 介護保険事業所等の指定事務等 介護支援専門員等の資格管理事務等 指定難病等医療費助成の審査認定事務等 道路・河川保全関連情報の受付事務等 特殊車両通行許可補助業務 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成業務 教職員給与関係台帳整理業務 小中学校教職員旅費等の審査認定事務 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、県(基金) ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	410,968 (381,702) 債務負担行為 [7,500]	知事公室 防災統括室 消防救急課 ・ 総務部 管財課 ・ こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課 ・ 福祉医療部 企画管理室 長寿・福祉 人材確保 対策課 障害福祉課 ・ 医療政策局 健康推進課 ・ 県土マネジメント部 企画管理室 道路マネジメント課 ・ 教育委員会 教職員課
県庁版「健康経営」推進事業 県実施	県職員への積極的な健康管理・支援を推進 ⑩総合的なメンタルヘルス対策の実施 ストレスチェックを活用した職場環境改善 職員向けカウンセリング等の実施によるメンタルヘルス不調の未然防止等 ⑩長期病休者の職場復帰について、個別支援を強化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	26,302 (5,149) 債務負担行為 [54,904]	総務部 総務厚生 センター
創造的で生産的な執務環境整備 [一部庁舎等整備] 県実施	⑩業務に応じて働き方を変えられる県庁舎執務環境の整備 行政文書の電子化及び民間書庫を活用した文書の保管 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ 、県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ / ₁₀	528,060 (-)	総務部 法務文書課 管財課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
⑩組織内部の結びつき及び交わりを促す環境整備 [庁舎等整備] 県実施	県職員間の情報共有及び意思疎通を活性化するコミュニケーションスポットの整備 負担区分 県(基金) % ₁₀	千円 69,160 (-)	総務部 管財課
多様で柔軟な働き方の推進 県実施	県職員の在宅勤務やテレワークに対応するための環境を整備 サテライトオフィスの運用 オンライン会議の推進 職員が使用するモバイルパソコンの運用・更新 負担区分 県 % ₁₀	389,329 (320,105)	総務部 行政・人材 マネジメント課 デジタル 管理室
実践的かつ効果的な研修の実施 県実施	県職員に対する実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修 能力開発研修 一部、市町村との合同研修の実施 多様な職員の活躍を推進する研修の実施 働き方改革の推進に向けた職位研修の実施 自治大学校等への派遣研修の実施 ⑩海外の大学院への派遣研修の実施 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 % ₁₀	50,628 (46,670)	総務部 行政・人材 マネジメント課 人事課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 主要大学等での説明会を開催 オンラインでの採用活動の強化 ⑩行政職を対象とした新たな手法による先行試験を実施 総合土木、建築及び設備分野を対象とした先行試験を実施 土木職員及び保健師を対象に市町村との採用共同試験を実施 育児休業代替職員の選考試験を実施 負担区分 県 % ₁₀	11,156 (13,242)	総務部 行政・人材 マネジメント課 人事課 ・ 人事委員会 事務局
県庁舎ユニバーサルデザイン推進事業 県実施	誰もが使いやすく衛生的な県庁舎環境整備の推進 洋式トイレの増設 衛生的な手洗い・床への改修 負担区分 県 % ₁₀	176,763 (24,426)	総務部 管財課
全庁ネットワークの運営管理 県実施	庁内情報システムを統合する基盤を運用 大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 南部地域・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県 % ₁₀	296,092 (251,812)	総務部 デジタル 管理室
情報セキュリティ強化対策 県実施	マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 統合宛名システムの運用 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用にかかる交付金 自治体情報セキュリティクラウドの運営 負担区分 県 % ₁₀	179,547 (333,543)	総務部 デジタル 戦略課 デジタル 管理室
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象 492手続 負担区分 県 % ₁₀	9,860 (9,860)	総務部 デジタル 戦略課
庁内事務システムの運用 県実施	行政文書の収受から廃棄までを電子化して一括管理する文書管理システムの構築 職員の給与、旅費などの総務事務にかかる業務を管理し、効率化を図るための総務事務システムの運用 総務事務処理にかかる外部委託等 予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 人事制度、給与計算、給与制度など人事にかかる業務を管理し、効率化を図るための人事給与システムの運用等 負担区分 県 % ₁₀	351,118 (375,105) 債務負担行為 [13,804]	総務部 法務文書課 総務厚生 センター デジタル 管理室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
内部統制によるリスクマネジメント推進事業 県実施	内部統制に関する基本方針に基づき、リスクマネジメントを実施 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 161 (154)	総務部 行政・人材 マネジメント課
公契約条例適正運用事業 県実施	公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 公契約ジャーナルの発行 負担区分 県 ¹⁰ %	728 (810)	会計局 総務課
監査における外部専門人材の活用事業 県実施	公認会計士等による専門的な研修等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	259 (288)	監査委員 事務局
2 地域デジタル化の推進			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
山間地域におけるデジタル活用支援事業 県実施	スマートフォンの操作支援にかかる地域の人材育成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ %	千円 3,500 (24,145)	総務部 デジタル 戦略課
㊦市町村業務システム標準化支援事業 県実施	市町村の基幹業務システムの標準化・共同化を支援 負担区分 県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ %	2,970 (-)	総務部 デジタル 戦略課
㊦(仮称)奈良っ子はぐくみセーフティネットシステム構築事業 (再掲) 県実施	ひとり親家庭を含む子育て家庭の困りごと等に応じて、一人ひとりにカスタマイズされた情報をプッシュ型で提供するシステムを構築 負担区分 国負担分を除き県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ %	150,000 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
医療・介護の情報連携 (一部再掲) [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア] 県・民間実施	介護サービス事業所等における生産性向上のためのICT導入等に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ % リハビリ等の専門職等から遠隔で助言等を受けることができるシステムを構築 AIを活用した高齢者支援システムの構築に向けた実証実験等 負担区分 国 ¹⁰ %、県(基金) ¹⁰ %	56,912 (65,000)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課 ・ 医療・介護 保険局 地域包括 ケア推進室
土地の監視強化推進事業 (再掲) [廃棄物減量化] 県実施	ドローンを活用した土地監視体制の強化 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	6,699 (6,699)	県土マネジ メント部 技術管理課
道路管理デジタル化推進事業 県実施	道路施設の諸元、点検結果、補修履歴等をデータベースシステムで一元管理 負担区分 県 ¹⁰ %	7,200 (14,344)	県土マネジ メント部 道路マネジ メント課
河川管理デジタル化推進事業 (再掲) 県実施	河川維持管理の効率化を図るためのシステム導入の検討 河川点検台帳等のデータベース化 負担区分 県 ¹⁰ %	135,000 (50,000)	県土マネジ メント部 河川整備課
財務会計システム改修事業 県実施	キャッシュレスでの公金支払い等に対応するための財務会計システムの改修 負担区分 県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ %	134,234 (90,714)	会計局 会計課
㊦会計事務の改善に向けた調査・検討事業 県実施	会計事務の電子化による業務負荷軽減及び業務効率化に向けた調査・検討 負担区分 県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ %	9,000 (-)	会計局 会計課

事業名及びその内容

3 公共施設のファシリティマネジメント

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
県域ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 公共施設の持続的運営に向けて県有資産の総量最適化を検討 県内市町村が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 低・未利用資産の活用・売却に向けた県内市町村の取組への支援 ④低・未利用資産の有効活用等を図るための貸付けを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 7,627 (9,130)	総務部 ファシリティ マネジ メント室
県有資産有効活用事業 県実施	自主財源の確保を図るとともに、地域の活性化に寄与するため、 県有の低・未利用資産の売却を促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,100 (2,530)	総務部 ファシリティ マネジ メント室
公の施設運営改善推進事業 県実施	公の施設における管理及び運営の改善を図り、施設運営の適正化 及び施設の活性化、サービスの向上を推進 指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	889 (988)	総務部 ファシリティ マネジ メント室
県有施設耐震化事業 (一部再掲) 県実施	耐震化工事 県営住宅集会所 売間団地、天理南団地、橿原N T団地、纏向団地 建替工事 県営住宅集会所 六条山団地 自動車整備工場、高田警察署御所警察庁舎、富雄南交番、 郡山駅前交番、鍵駐在所、橿原神宮前交番 除却設計 小瀬交番、下土佐駐在所、葛駐在所、名柄駐在所 除却工事 野外活動センター旧第2センター、佐紀駐在所、湯船駐在所、 近鉄御所駅前交番、丹生駐在所 県有施設等耐震検討チーム会議等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	717,651 (436,050)	総務部 ファシリティ マネジ メント室 ・ 文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課 ・ 地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課 ・ 警察本部
県立医科大学施設耐震化事業 (特別会計) (再掲) 公立大学法人実施	耐震設計・工事(応急補強)にかかる経費に対し貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	734,600 (920,100)	医療政策局 病院マネジ メント課
西和医療センター施設耐震化事業 (特別会計) (再掲) 地方独立行政法人実施	耐震工事(応急補強)にかかる経費に対し貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	62,800 (74,400)	医療政策局 病院マネジ メント課

4 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政 広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 579,000部 点字県民だより奈良 140部 声の県民だより奈良 140本 } 年12回配布 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 256,398 (221,267)	知事公室 広報広聴課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
「県民だより奈良」 デジタル化推進事業 県実施	県民だより奈良のデジタル化に向けた調査・検討 検討会の開催 スマートフォンアプリを利用した県民ニーズ調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,000 (1,000)	知事公室 広報広聴課
テレビによる県政広報 県実施	県の主要施策、県政ニュース等の情報をテレビによりわかりやすく発信 県民だより奈良のテレビ版番組「なら いいね！」 月2回(うち1回は再放送) 各回30分 奈良の地域情報発信コーナー「せんとくん通信」 月2回 各回5分 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週2回 各回6分 奈良の地域ニュースを発信する総合ニュース番組 週1回 各回52分 県政スポットCMの放送 通年 ⑧衛星放送(BS放送)を活用した県の魅力発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	281,545 (260,669)	知事公室 広報広聴課
スマホアプリによる奈良のニュース発信事業 県実施	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、イベント等の現地レポート、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信 利用者の利便性を向上させるための検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,119 (7,153)	知事公室 広報広聴課
デジタルサイネージによる県政ニュース発信事業 県実施	デジタルサイネージにより、県政ニュース、県の主要イベント等の情報を、多くの県民にタイムリーに発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,373 (1,373)	知事公室 広報広聴課
ソーシャルメディア活用力強化事業 県実施	ソーシャルメディアによる県政情報の発信力の強化 県職員を対象とした研修会の開催等 ⑧バーチャルYouTuber(VTuber)を活用し、県政を広報 負担区分 県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	10,203 (7,136)	知事公室 広報広聴課
新聞等による県政広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	28,934 (28,934)	知事公室 広報広聴課
「相談ならダイヤル」の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	793 (932)	知事公室 広報広聴課
地域フォーラム開催事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事・市町村長による意見交換を行うフォーラムを開催 開催回数 年6回 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,567 (4,502)	知事公室 政策推進課
「あしたのなら表彰・ならビューティフルシニア表彰」事業 県実施	あしたのなら表彰 分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 ならビューティフルシニア表彰 70歳以上で心身ともに若々しく、積極的に社会活動を行い、人々の憧れとなるようなシニアを表彰 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,750 (2,750)	知事公室 広報広聴課
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,227 (1,297)	知事公室 政策推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
官庁データサイエンティスト育成事業 県実施	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に必要な高度な分析能力を持った職員を育成 実践的なデータサイエンスセミナーの実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県%	千円 623 (623)	知事公室 統計分析課
奈良県EBPM推進事業 県実施	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を定着させる取組を実施 奈良スタットイベントの開催 奈良スタットジャーナルの発行 政策課題に対する調査分析の実施 負担区分 国負担分を除き県%	3,332 (3,589)	知事公室 統計分析課

事業名及びその内容

29 財政マネジメント

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
徴収強化事業 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの県税収納 電子納税に対応するため、マルチペイメントネットワーク及び 共通納税システムを運用 スマートフォンを使用した県税収納 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、 滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけ を実施（9月～10月） 自動車税滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 徴収率の更なる向上を図るため、タイヤロック、ミラーズロック 等の取組を推進 ⑩預貯金等の照会・回答業務のデジタル化による滞納整理の促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 31,787 (33,297)	総務部 税務課
市町村税収確保連携事業 （再掲） 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進 ⑩徴収率が特に低い固定資産税について、市町村職員を対象と した納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,246 (885)	知事公室 市町村振興課
ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながり を深めるとともに寄付金の受け入れを促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,121 (5,532)	知事公室 政策推進課
民間債権回収業者等 への未収金回収委託 （一部再掲） 県実施	母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,014 (1,140)	こども ・女性局 こども家庭課
	旧県立病院使用料未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	166 (144)	医療政策局 病院マネジ メント課
	県営住宅退去者家賃未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	550 (550)	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
	高校・大学奨学金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,761 (12,000)	教育委員会 学校支援課